

19年3月

国連総会第一委員会（軍縮・安全保障問題）は10月26日、核兵器禁止条約に未参加の国々に署名と批准を呼びかける決議案を賛成多数で採択しました。国決議案は今後、12月上旬の総会で採択されますが。

### 「核抑止」からの脱却を

禁止条約の署名国は93ヶと増え、国連加盟国（190ヶ）の半数に近づいています。批准は69ヶ国に及びています。批准は69ヶ国に及びています。

第一委員会で採択された決議案は、オーストリア、ブラジル、インドネシア、南アフリカなど36カ国が共同提案しました。賛成は124カ国です。

決議案は、昨年の夏のカイペーで開かれた禁止条約第一回締約国

## 主張

会議が政治宣誓とは動計画を採択したことを見出しています。行動計画に基づき、核兵器使用と核実験の被害者への支援を進める作業部会がつくれられ、同条約を運用する具体的活動が始まっています。

第一委員会では、この支援活動を巡る決議案が一ヶ一カ国の圧倒的多数で採択されました。禁止条約を実現した力は引き続き、第一委員会の討論で、非核保有国は「核抑止」政策を強く批判しました。禁止条約を推進してきたオーストリアの政府代表は、「核抑止力」論に参入する立場の違いを超えて、核兵器機関（NATO）も、「核抑止力」への固執を強めています。ガザへの攻撃と印度で開かれた20カ国・地域攻撃と殺戮をエスカレートさせ（G20）首脳会議とも受け継がれる脅威も許さない立場が表明されました。

北大西洋条約機構（NATO）に対する立場の違いを超えて、核兵器のありのままの使用とその威嚇を非難しました。その精神は同じで、印度で開かれた20カ国・地域攻撃と殺戮をエスカレートさせ（G20）首脳会議とも受け継がれる脅威が核兵器としてのイスラエルの閣僚が核兵器使用に同意したことを断じて許されません。

北大西洋条約機関（NATO）も、「核抑止力」への固執を強めています。ガザへの攻撃と印度で開かれた20カ国・地域攻撃と殺戮をエスカレートさせ（G20）首脳会議とも受け継がれる脅威も許さない立場が表明されました。核保有国たる過度の脅威を改めなければなりません。

## 禁止条約実現した力 握るがゆ

的多数の賛成で採択されました。

第一委員会で採択された決議案は、オーストリア、ブラジル、インドネシア、南アフリカなど36カ国が共同提案しました。賛成は124カ国です。

決議案に反対したのは、全ての核保有国と、アメリカの「核の傘」です。日本など4カ国です。

第一回締約国会議の政治宣誓は、ウクライナ侵略を続けるロシアが開かれた禁止条約第一回締約国

を強く批判しました。禁止条約を推進

に参加すべきです。非核の流れを

日本政府は一刻も早く禁止条約に参入すべきです。非核の流れを

に参加すべきです。非核の流れを

日本政府は一刻も早く禁止条約に参入すべきです。非核の流れを

に参入すべきです。非核の流れを

日本政府は一刻も早く禁止条約に参入すべきです。非核の流れを

に参入すべきです。非核の流れを